

現計画期間中の主な取組み

現状と主な課題

施策強化の方向性

○男女共に子育てを行う意識の醸成及び仕事と育児の両立に向けた環境づくり

- ・男性の育休取得推進セミナーやワークショップの開催
- ・「家事・育児シェアシート」の作成・配付
- ・「い〜な」ふくおか・子ども週間の普及啓発

○子育てを支援するまちづくり

- ・授乳やオムツ交換スペースがある施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、情報発信
- ・子育て世帯住替え助成事業の実施
- ・道路や公共交通のバリアフリー化を推進

○子どもの安全を守る仕組みづくり

- ・小学校周辺の歩車分離を実施
- ・登下校中の安全確保のため、防犯ブザーの配付、地域や保護者と連携したパトロール等を実施

○経済的負担の軽減

- ・第2子以降の保育料を無償化
- ・子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大

○子どもの権利擁護の推進

- ・社会的養護において子どもの権利サポート事業を実施
- ・公民館等において、子どもの人権に関する学習の場の提供や研修会などの啓発を実施
- ・いじめゼロプロジェクトを推進
- ・日本語指導が必要な児童生徒へのサポートを実施

少子化の進展

◆少子化が全国的な課題となっており、本市の出生数も減少傾向

【要因・背景】

- ・価値観の多様化や晩産化の影響、子育てにかかる心身の負担や経済的な負担、家事・育児が依然として女性に偏っている状況など、様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられる。
- ・2人目・3人目はほしいが年齢的に無理という声がある一方、早期から妊娠や出産についての知識を得たかったという声がある。
- ・「子持ち様」という言葉があるなど、社会の雰囲気、子どもや子育て家庭に冷たいという声もある。

多様な考え方や価値観を尊重した上で、妊娠・出産・育児を前向きに考えられる社会の実現に向けた機運醸成に取り組む

男女ともに早期から妊娠・出産・育児について考える機会の充実を図る

ニーズを踏まえつつ、子育てにかかる経済的負担の軽減などに取り組む

父親の家事・育児への関わり

◆父親による家事・育児は増加傾向だが、依然として女性に偏り

【要因・背景】

- ・父親・母親ともに帰宅時間が早くなっており、父親の家事・育児時間も増えているが、依然として、母親の家事時間数の平均は父親の約4.1倍、育児時間数の平均は約2.7倍。
- ・父親の育児休業の取得率は増加傾向だが、約1割に留まっており、その背景として、性別役割分担意識や、子育てを理由に休暇等を取得しづらい職場環境があると考えられる。

プレパパや父親が子育てについて学ぶ機会や、父親同士の交流機会の充実など、父親の家事・育児を促す取組みを強化する

男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくりや、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する機運の醸成に取り組む

子育てしやすい環境づくり

◆子育てに不安や負担を感じる保護者が増加

【要因・背景】

- ・平均世帯人員の減少や地域関係の希薄化、コロナ下での交流機会の不足もあり、身近な相談相手が減っていることも一因と考えられる。

子育ての不安や悩みの早期把握・早期支援に向け、身近な相談機能の強化や、プッシュ型の情報発信の充実等に取り組む

◆外出しやすい環境の充実を求める声が多い

【要因・背景】

- ・休日に外で過ごす時間が増加しており、乳幼児の食事・トイレ環境の充実や歩道の段差解消、雨の日の子どもの遊び場、ボール遊びができる場所など、年齢に応じた環境の充実が求められている。

企業や地域等とも連携しながら、子育て家庭が外出しやすい環境づくりや、子どもの遊び・活動の場づくりに社会全体で取り組む

子どもの権利の尊重

◆子どもの権利の尊重等に向けた取組みの充実が求められている

【要因・背景】

- ・こども基本法により、子どもの権利の尊重などの基本理念にのっとり施策を策定・実施することが国・自治体の責務として規定され、事業主・国民の協力も努力義務とされている。

施策の策定・実施に子どもの意見を反映する取組みを進めるとともに、社会全体で子どもの権利を尊重し、子どもの意見を大切にするよう、普及啓発に取り組む